

11カ年財務サマリー

(単位:百万円)

(年度)	2022	2021	2020	2019	2018
会計年度:					
営業総収入					
加盟店からの収入	¥ 251,564	¥ 291,802	¥ 288,480	¥ 314,260	¥ 302,136
売上高	604,812	292,237	275,945	302,843	288,579
その他	132,244	114,331	101,576	113,132	109,931
営業総収入合計	988,621	698,371	666,001	730,236	700,647
営業利益	55,056	47,096	40,876	62,943	60,781
親会社株主に帰属する当期純利益	24,689	17,900	8,689	20,108	25,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,045	146,644	227,954	202,703	128,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	(45,626)	(51,781)	(29,983)	(49,074)	(81,017)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(124,028)	(109,516)	(140,642)	(163,910)	277,937
設備投資	88,026	86,351	48,837	90,726	140,071
減価償却費及び連結調整勘定償却額 ^{※2}	84,848	79,942	80,778	79,183	66,844
会計年度末:					
総資産	¥ 1,366,166	¥ 1,337,245	¥ 1,365,430	¥ 1,357,732	¥ 1,342,329
純資産	287,099	278,473	272,931	275,347	281,982
自己資本比率	20.6%	20.4%	19.6%	20.0%	20.6%
現金及び現金同等物	396,958	388,444	401,136	343,583	354,236
国内コンビニエンスストアグループ店舗数(店)	14,631	14,656	14,476	14,444	14,659
従業員数(人)	10,648	10,362	10,385	10,572	10,395
1株当たり情報:					
当期純利益(円/米ドル ^{※1})	¥ 246	¥ 178	¥ 86	¥ 200	¥ 255
年間配当金(円/米ドル ^{※1})	150	150	150	150	255
配当性向	60.8%	83.9%	172.7%	74.6%	99.7%
経営指標:					
ROE(自己資本当期純利益率)	8.9%	6.6%	3.2%	7.3%	9.3%
ROA(総資産当期純利益率)	1.8%	1.3%	0.6%	1.5%	2.3%
チェーン全店売上高(国内コンビニエンスストア事業):					
形態別売上高 ^{※3※4}					
加盟店	¥ 2,272,571	¥ 2,182,725	¥ 2,132,618	¥ 2,296,838	¥ 2,233,739
直営店	26,947	29,256	33,200	48,162	51,569
商品群別売上高^{※3※4}					
加工食品	1,229,474	1,190,886	1,156,760	1,237,391	1,202,619
ファストフード	517,272	480,260	462,497	546,542	544,530
日配食品	352,081	343,668	343,772	351,442	329,545
非食品	200,690	197,166	202,788	209,624	208,612
チェーン全店売上高合計	¥ 2,299,518	¥ 2,211,981	¥ 2,165,818	¥ 2,345,000	¥ 2,285,308
対チェーン全店売上利益率	1.5%	1.2%	1.2%	1.9%	2.0%

※1. 米ドル金額は、2023年2月28日時点の東京外国為替市場での円相場1米ドル=136.33円で換算しています。

※2. 無形固定資産の減価償却費も含まれます。

※3. 加盟店から報告された売上高を含んでおり、未監査です。

※4. 2016年度、2017年度、2018年度、2019年度の売上高は、株式会社ローソン及び株式会社ローソン山陰の運営する店舗の売上高です。

						(単位:百万円)		(単位:千米ドル*)					
2017		2016		2015		2014		2013		2012		2022	
¥	289,232	¥	275,312	¥	261,681	¥	247,681	¥	242,078	¥	230,002	\$	1,845,258
	264,734		254,169		227,606		174,044		168,159		192,942		4,436,382
	103,357		101,806		94,165		76,188		75,009		64,500		970,029
	657,324		631,288		583,452		497,913		485,247		487,445		7,251,676
	65,820		73,772		72,541		70,482		68,126		66,246		403,844
	26,828		36,400		31,381		32,686		37,965		33,182		181,097
	113,938		99,864		112,205		110,567		81,503		85,188		1,291,315
	(91,209)		(76,227)		(68,657)		(100,434)		(47,924)		(54,196)		(334,673)
	(61,238)		(25,638)		(50,201)		(3,289)		(39,650)		(31,979)		(909,763)
	140,495		119,784		106,747		141,251		84,032		77,361		645,683
	58,601		56,199		49,293		41,826		47,888		43,886		622,372
¥	900,256	¥	866,577	¥	803,212	¥	764,614	¥	620,992	¥	579,809	\$	10,021,023
	281,446		285,995		272,997		263,797		250,497		230,181		2,105,912
	30.6%		31.7%		32.9%		33.5%		39.5%		39.1%		2,911,744
	30,120		67,692		69,793		76,754		68,759		72,766		
	13,992		13,111		12,395		12,276		11,606		11,130		
	10,028		9,403		8,377		7,606		6,336		6,404		
¥	268	¥	363	¥	314	¥	327	¥	380	¥	332	\$	1.80
	255		250		245		240		220		200		1.10
	95.1%		68.7%		78.1%		73.4%		57.9%		60.2%		
	9.7%		13.5%		12.0%		13.0%		16.1%		15.2%		
	3.0%		4.4%		4.0%		4.7%		6.3%		6.0%		
¥	2,069,609	¥	1,958,550	¥	1,880,395	¥	1,827,779	¥	1,810,418	¥	1,747,915	\$	16,669,633
	91,075		84,736		79,872		105,019		126,873		156,339		197,660
	1,138,966		1,073,044		1,033,448		1,034,355		1,060,455		1,063,120		9,018,367
	509,415		481,267		463,431		429,212		408,672		372,706		3,794,264
	314,481		294,141		276,885		277,210		275,437		271,920		2,582,564
	197,821		194,833		186,498		192,020		192,726		196,506		1,472,090
¥	2,160,684	¥	2,043,287	¥	1,960,266	¥	1,932,798	¥	1,937,292	¥	1,904,254	\$	16,867,293
	2.4%		2.8%		2.9%		3.2%		3.5%		3.5%		

業界動向・売上/店舗関連データ

業界の動向

2022年(1~12月)のコンビニエンスストア業界は、ワンストップショッピングの定着や、まん延防止等重点措置の全面解除、全国旅行支援の実施に伴う人流の回復などに対応した商品開発・品揃えを行ったことにより、おにぎり、弁当、揚げ物、冷凍食品、ソフトドリンクなどが好調に推移したことから、業界全体の年間売上高は1兆2,996億円と前年比3.7%の増加、既存店売上高は前年比3.3%の増加となりました。なお、12月末時点の店舗数は5万6,232店舗となりました。*

* 年間売上高及び店舗数は経済産業省「商業動態統計調査」、既存店売上高増減比率は一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査年間集計」を参照しています。

小売業界の市場規模とコンビニエンスストア業界のシェア*1

(単位:十億円)

(年)	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
小売業年間販売額*2	154,402	150,462	146,457	145,047	144,965	142,514	139,877	140,666	141,219	138,897	137,585
コンビニエンスストア業界年間販売額*2	12,199	11,760	11,642	12,184	11,978	11,745	11,445	10,995	10,423	9,872	9,477
小売業におけるコンビニエンスストアのシェア	7.9%	7.8%	7.9%	8.4%	8.3%	8.2%	8.1%	7.8%	7.3%	7.1%	6.9%

出典:経済産業省「商業動態統計調査」

*1 2013年3月、経済産業省により2004年以降の数値の改訂が行われ、表の数値はその修正を反映したものとしています。

*2 小売業年間販売額・コンビニエンスストア業界年間販売額は暦年ベースです。

コンビニエンスストア全体に占める上位3チェーン*3の全店売上高

(単位:十億円)

(年度)	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
ローソン	2,545	2,442	2,349	2,506	2,424	2,283	2,157	2,049	1,961	1,945	1,907
セブン-イレブン・ジャパン	5,149	4,953	4,871	5,010	4,899	4,678	4,516	4,291	4,008	3,781	3,508
ファミリーマート*4	2,958	2,842	2,764	2,965	2,983	3,016	3,009	2,006	1,860	1,722	1,585
3チェーン合計	10,652	10,237	9,984	10,482	10,306	9,977	9,682	8,346	7,829	7,448	7,000
3チェーン合計シェア	87.3%	87.0%	85.8%	86.0%	86.0%	84.9%	84.6%	75.9%	75.1%	75.4%	73.9%

出典:各社の公表データ

*3 上位3チェーンの数値は年度、3チェーン合計シェアは暦年ベースのコンビニエンスストア業界年間販売額を分母として計算しています。

*4 ファミリーマートはサークルKサンクスと2016年9月に経営統合し、2018年11月に約5,000店舗のブランド統合を完了しました。

コンビニエンスストア店舗数の推移

(単位:店)

(年)	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
コンビニエンスストア店舗数	56,232	56,352	56,542	56,502	56,574	56,374	55,636	54,505	52,725	50,234	47,801

出典:経済産業省「商業動態統計調査」

当社業績(単体)の推移

(単位:百万円)

(年度)	2022	対チェーン全店売上高	2021	2020	2019	2018
チェーン全店売上高	2,299,518	100.0%	2,211,981	2,165,818	2,296,156	2,236,125
営業総収入	357,571	15.5%	355,102	354,825	390,811	385,678
営業総利益	338,354	14.7%	333,784	330,600	356,385	348,491
販売費及び一般管理費	303,165	13.2%	307,913	304,449	311,660	302,779
広告宣伝費	10,997	0.5%	10,929	9,800	14,112	13,363
人件費	43,723	1.9%	44,184	44,845	46,261	45,903
施設費	182,919	8.0%	181,260	180,709	181,194	172,574
その他販管費	65,524	2.8%	71,539	69,094	70,091	70,939
営業利益	35,188	1.5%	25,870	26,150	44,725	45,711
経常利益	40,618	1.8%	34,278	33,700	45,962	51,443
当期純利益	22,595	1.0%	13,470	15,894	15,486	31,002

2022年度の経営施策

2022年度は、徹底した新型コロナウイルス感染対策とニューノーマルにおける需要への対応をグループ丸となって推進しました。具体的には、当社創立50周年に当たる2025年に向けて策定した「ローソングループ Challenge 2025」を実現すべく、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に合わせ、国内コンビニエンスストア事業では店舗改装や商品刷新を行うとともに、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などに取り組みました。また、「地域密着×個客・個店主義」を戦略コンセプトに掲げ、北海道、近畿で先行してエリアカンパニー制を導入しました。エリアカンパニーにおいては、本社とエリアのそれぞれの役割と裁量を見直し、より現場への権限・裁量を付与して迅速な意思決定、仮説・検証サイクルの高速化に取り組みました。

国内コンビニエンスストア事業の概況

2022年3月のまん延防止等重点措置の解除以降、新型コロナウイルスの感染拡大の波を繰り返しながらも人流は総じて増加傾向となりました。

事業環境が大きく変化する中、お客さまの生活スタイルの変化に対応し、冷凍食品や日用品などの日常使いの商品を拡充するとともに、よりお客さまの需要にお応えできるよう、個々の店舗の特性・状況に見合った店舗改装を進めました。2022年度に2,985店舗の改装を完了した結果、2023年2月末時点の改装店舗は前年度からの累計で7,290店舗となり、店舗改装と併せて進めていた店内調理サービス「まちかど厨房」の導入は9,191店舗に拡大しました。加えて、2022年5月からローソン店舗への「無印良品」の本格導入を開始し、2023年2月末時点の導入店舗数は前年度の先行導入店を含め9,621店舗となりました。

営業面では、創立50周年を迎える2025年に向けて、2022年6月から「新・マチのほっとステーション」を実現するためのプロジェクト「ハッピー・ローソン・プロジェクト！（ハピロー！）」を開始し、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を推進しています。

ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品の魅力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底をしています。また、食品ロスやプラスチック使用量及びCO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを継続しています。

商品及びサービスの状況

お客さまの日常生活をサポートする取り組みとして、店舗改装とともに取り組んできた品揃えの拡充により冷凍食品やカウンターファストフード、店内調理サービス「まちかど厨房」などの売上が伸長しました。冷凍食品は、素材や惣菜などのストックニーズに対応した商品や冷凍デザートなどの新機軸のメニュー、カウンターファストフードは「からあげクン」の新フレーバーや「ソースin」シリーズ、たんぱく質の摂取を訴求した「たんチキ」などが好調に推移しました。「まちかど厨房」は、「海鮮かき揚げ丼」などの定番商品のほか、2022年10月以降に発売した惣菜やセパレートタイプの弁当が好調に推移しました。

また、定番商品の品揃え強化や販促施策により、米飯はおにぎりや「これが弁当」シリーズ、日配食品は惣菜が好調に推移しました。加えて、「生カスタードシュークリーム」「濃密カヌレ」などのデザートの新商品が売上に寄与しました。導入拡大中の「無印良品」の商品は、化粧品や焼菓子などが好調に推移しました。

「Uber Eats（ウーバーイーツ）」を含む4社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は2023年2月末時点で46都道府県の3,558店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを17都道府県の91店舗で実施しています。

店舗運営の状況

店舗運営については、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする）の強化に努めました。お客さまの生活と価値観の変化に対応する商品の品揃えを拡充し、お客さまのニーズにお応えして売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の抑制など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しています。

店舗開発の状況

出店については、収益性を重視した店舗開発を継続しています。

2022年度における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は228店舗、閉店数は253店舗となり、2023年2月末時点の国内総店舗数は14,631店舗となりました*。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しています。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、2023年2月末時点で298店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は51店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、2023年2月末時点で20店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、2023年2月末時点で345店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしていきます。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、お客さまに支持されている「ナチュラルローソン」は、体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えています。また、「ローソンストア100」は、鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援しており、単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいています。2023年2月末時点で「ナチュラルローソン」の店舗数は131店舗、「ローソンストア100」の店舗数は661店舗となりました。

* 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めています。

国内コンビニエンスストア事業の店舗数

(単位:店)

(年度)	2022	2021	2020	2019	2018
総店舗数	14,631	14,656	14,476	14,444	14,659
出店数	228	483	373	554	1,067
閉店数	253	303	341	769	400
純増減	-25	180	32	-215	667

※ 株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗数を含みます。

国内コンビニエンスストア店舗数

(年度)	2022		期中増減 店舗数	2021		2020	
	店	構成比		店	構成比	店	構成比
株式会社ローソン							
直営店							
ローソン	203	1.4%	2	201	1.4%	221	1.5%
ナチュラルローソン	8	0.1%	-2	10	0.1%	18	0.1%
加盟店							
Bタイプ	1,933	13.2%	-23	1,956	13.3%	1,786	12.3%
Gタイプ	1,249	8.5%	-28	1,277	8.7%	1,320	9.1%
Cタイプ	9,857	67.4%	40	9,817	67.0%	9,744	67.3%
ナチュラルローソン	123	0.8%	-3	126	0.9%	125	0.9%
ローソンストア	661	4.5%	-8	669	4.6%	679	4.7%
小計	14,034	95.9%	-22	14,056	95.9%	13,893	96.0%
株式会社ローソン高知							
直営店	5	0.0%	-1	6	0.0%	4	0.0%
加盟店	133	0.9%	1	132	0.9%	135	0.9%
小計	138	0.9%	—	138	0.9%	139	1.0%
株式会社ローソン南九州							
直営店	2	0.0%	—	2	0.0%	2	0.0%
加盟店	198	1.4%	-2	200	1.4%	197	1.4%
小計	200	1.4%	-2	202	1.4%	199	1.4%
株式会社ローソン沖縄							
直営店	2	0.0%	-1	3	0.0%	3	0.0%
加盟店	257	1.8%	—	257	1.8%	242	1.7%
小計	259	1.8%	-1	260	1.8%	245	1.7%
国内コンビニエンスストア グループ店舗数計	14,631	100.0%	-25	14,656	100.0%	14,476	100.0%

売上高の状況

2022年度のチェーン全店売上高(連結)は、2兆5,454億円(前年比+4.2%)となりました。ローソングループ大変革実行委員会の各施策及び「ハッピー・ローソン・プロジェクト！(ハピロー！)」などのマーケティング施策により国内コンビニエンスストア事業における店舗売上が増加したことや、海外事業において新たに2社を連結の範囲に含めたことなどにより前年を上回りました。2022年度の国内既存店売上高(単体)は、ローソングループ大変革実行委員会の店舗理想形追求プロジェクトの店舗改装による売場拡大に加え、新機軸のメニュー開発などに取り組むなど商品刷新に取り組んだ結果、冷凍食品、日配食品などが好調に推移しました。また、お弁当、カウンターファストフードも堅調に推移し、特に店内調理サービス「まちかど厨房」のお弁当などが好評を博し売上に寄与しました。その結果、国内ローソン事業の既存店売上高前年比は3.6%の増加となりました。なお、客数は前年比で0.9%の増加、客単価は前年比で2.7%の増加となりました。

既存店売上高・客数及び客単価の前年比^{※1}

(年度)	2022	2021	2020	2019	2018	2017
既存店売上高	103.6%	101.1%	92.7%	100.1%	99.5%	99.9%
客数	100.9%	98.7%	85.8%	98.4%	97.7%	98.7%
客単価	102.7%	102.5%	108.0%	101.7%	101.8%	101.3%

※1 株式会社ローソンが運営する「ローソン」「ナチュラルローソン」の合計です。

商品群別販売構成の推移^{※2}

(単位:十億円)

(年度)	2022	2021	2020	2019	2018
ファストフード (構成比)	506.6 23.1%	470.4 22.3%	452.8 22.1%	523.3 24.1%	520.4 24.7%
日配食品 (構成比)	321.3 14.6%	312.9 14.9%	309.3 15.1%	307.3 14.2%	283.9 13.5%
加工食品 (構成比)	1,174.6 53.6%	1,135.3 53.9%	1,096.3 53.4%	1,143.6 52.7%	1,107.3 52.6%
うち、タバコ (構成比)	627.9 28.6%	601.1 28.6%	559.6 27.3%	559.1 25.8%	532.9 25.3%
非食品 (構成比)	190.4 8.7%	186.7 8.9%	192.1 9.4%	195.7 9.0%	194.2 9.2%
合計	2,193.1 100.0%	2,105.4 100.0%	2,050.6 100.0%	2,170.0 100.0%	2,105.9 100.0%

※2 株式会社ローソンが運営する「ローソン」「ナチュラルローソン」の合計です。

商品群の分類

分類	主な商品
ファストフード	米飯・麺・調理パン(サンドイッチなど)・デリカ・ファストフードなど
日配食品	ベーカリー・デザート・アイスクリーム・生鮮食品など
加工食品	飲料・酒類・タバコ・加工食品・菓子など
非食品	日用品・本・雑誌など

チェーン全店:商品群別総荒利益率の推移^{※3}

(年度)	2022	2021	2020	2019	2018
ファストフード	40.7%	39.6%	39.2%	38.9%	38.2%
日配食品	34.9%	34.6%	34.6%	34.3%	34.0%
加工食品	22.6%	22.7%	23.2%	23.8%	23.9%
非食品 ^{※4}	50.5%	49.9%	49.7%	50.5%	50.3%
総荒利益率	31.0%	30.7%	31.0%	31.3%	31.2%

チェーン全店:収納代行業務の状況^{※5}

(年度)	2022	2021	2020	2019	2018
収納金額(十億円)	2,579	2,442	2,465	2,498	2,412
取扱件数(百万件)	205.0	204.6	211.2	214.6	215.2

※3 株式会社ローソンが運営する「ローソン」「ナチュラルローソン」の合計です。

※4 非食品の総荒利益率は手数料収入を含め算出しています。

※5 株式会社ローソンが運営する「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」の合計です。

ローソンの主な契約の概要(FC-Cn契約)

契約期間	店舗オープン日から10年間
加盟店オーナー要件	20歳以上、店舗専従者2名
土地・建物・営業什器	本部が用意
店舗建設・内装設備	本部が負担
開業時必要資金	310万円(税込)
本部チャージ	月間総荒利益高に対して次の率を乗じた金額 ・300万円以下の部分:45% ・300万円を超え、450万円以下の部分:70% ・450万円を超えた部分:60%
見切・処分額の一部負担	商品売上高に対する次の率の範囲において、所定の負担率を乗じた合計金額の原価相当額を本部が負担 ・2.0%を超え、3.0%以下の部分:20% ・3.0%を超え、4.0%以下の部分:30% ・4.0%を超えた部分:55%
光熱費の一部負担	光熱費50%を本部が負担 ※本部が負担する金額の上限は1ヶ月当たり25万円

会社概要 2023年2月28日時点

社名	株式会社ローソン	事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」 「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」 のフランチャイズチェーン展開など
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー	全店舗売上高^{*1}	2兆5,454億円(連結)
代表者	代表取締役 社長 竹増 貞信	総店舗数^{*2}	20,966店舗
設立	1975年4月15日	出店エリア	国内47都道府県・中国(上海市とその周辺地域・重慶市とその周辺 地域・瀋陽市・大連市・北京市とその周辺地域・深圳市・厦门市・ 武漢市・合肥市・長沙市・海口市など)・タイ・インドネシア・フィリピン・ ハワイ
資本金	585億664万4千円		
社員数	10,648人(連結)		

※1 全店舗売上高(連結)は、国内コンビニエンスストア事業、海外事業及び成城石井の店舗売上高の合計です(連結対象のみ)。

なお、成城石井事業につきましては直営の成城石井店舗のみを集計しています。

※2 総店舗数のうち国内店舗数は、株式会社ローソンが運営するローソン、ナチュラルローソン、ローソンストア100、株式会社ローソン沖縄、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン高知が運営するローソン、株式会社成城石井の運営する直営の成城石井の店舗数の合計です。
また、海外店舗数は、各地域の運営会社によるローソンブランド店舗数です。

株式情報 2023年2月28日時点

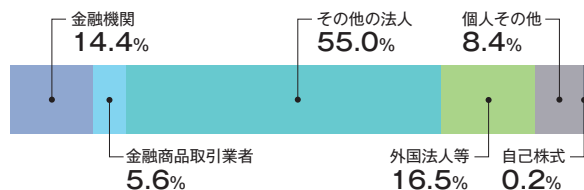
発行可能株式総数	409,300千株
発行済株式の総数	100,300千株
株主数	30,409名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

大株主(上位10名)

	株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
1	三菱商事株式会社	50,150	50.1
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,074	8.1
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,596	2.6
4	KDDI株式会社	2,110	2.1
5	株式会社NTTドコモ	2,092	2.1
6	SMBC日興証券株式会社	1,958	2.0
7	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,636	1.6
8	日本証券金融株式会社	1,180	1.2
9	JP MORGAN CHASE BANK 385771	1,084	1.1
10	ローソン社員持株会	929	0.9

※ 上記の持株比率は、自己株式222,962株を控除して算出しています。

所有者別分布状況



ローソングループ主要企業一覧 2023年2月28日時点

分野	会社名	連結区分
国内コンビニエンスストア事業	株式会社ローソン	
	株式会社ローソンストア100	連結子会社
	株式会社SCI	連結子会社
	株式会社ローソンアーバンワークス	連結子会社
	株式会社ローソン沖縄	持分法適用会社
	株式会社ローソン南九州	持分法適用会社
成城石井事業	株式会社成城石井	連結子会社
	株式会社成城石井	連結子会社
エンタテインメント関連事業	株式会社ローソンエンタテインメント ユナイテッド・シネマ株式会社	連結子会社 (同社の連結子会社)
金融関連事業	株式会社ローソン銀行	連結子会社
海外事業	羅森(中国)投資有限公司	連結子会社
	上海羅森便利有限公司	(同社の連結子会社)
	重慶羅森便利有限公司	(同社の連結子会社)
	大連羅森便利有限公司	(同社の連結子会社)
	羅森(北京)有限公司	(同社の連結子会社)
	成都羅森便利店管理有限公司	(同社の連結子会社)
Saha Lawson Co., Ltd.	連結子会社	
Lawson Philippines, Inc.	連結子会社	
コンサルティング事業	株式会社ベストプラクティス	連結子会社

株主総利回り(TSR)

(単位:%)

	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
ローソン	100.2	87.8	79.1	78.8	88.9
TOPIX(配当込み)	92.9	89.5	113.2	117.0	127.0

「統合報告書2023」発行にあたって

ローソンは、事業方針である3つの約束「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」を通じて、グループ理念である「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の実現に向けて取り組んでいます。

現在は創立50周年にあたる2025年に向けて策定した「ローソングループ Challenge 2025」の目標達成に向けて、「ローソングループ大変革実行委員会」で各プロジェクトの各種施策を推進するとともに、グループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決や新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などの取り組みを進めています。

本報告書の編集にあたっては、マチの変化、そこに暮らす人々の暮らしの変化とともに事業を変革させ、中長期的な価値創造を追求するローソンの取り組みについて、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を参考にし、ステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただけるコミュニケーションツールとなることを心がけています。

今後とも、ステークホルダーの皆さまと建設的な対話を行うため、開示の充実と透明性の向上を図っていきます。

取締役 常務執行役員 CFO 糸長 雅之

対象組織

株式会社ローソン及び加盟店、一部関係会社の事業活動を中心に、物流、食品製造、廃棄物処理などのお取引先さまにご協力いただいている部分についても報告しています。

対象期間

主に2022年度(2022年3月1日~2023年2月28日)を対象としていますが、それ以前・以後の活動についても掲載しています。さらに詳しい内容はローソンウェブサイトへ。

 <http://www.lawson.co.jp/company/>

将来に関する予測・予想・計画について

本冊子にはローソングループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。将来予測は、記述した時点で入手可能な情報から判断した仮定ないし見込みであり、諸条件やさまざまな外部環境の要因などにより、当初の見込みとは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

社外からの評価 2023年5月末時点



FTSE4Good

※1



FTSE Blossom
Japan Index

※2



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

※2



※3

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN) ※3

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数 ※3



※4

- ※1 FTSE4Good Index Seriesの詳細は以下のURLをご参照ください。
<https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good>
- ※2 FTSE Blossom Japan Index Seriesの詳細は以下のURLをご参照ください。
<https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan>
- ※3 株式会社ローソンによるMSCIのデータ、ロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる株式会社ローソンの後援、承認、推薦またはプロモーションではありません。MSCIのサービス及びデータはMSCIと情報プロバイダーの財産であり、また、いかなる保証もありません。MSCIの名称及びロゴはMSCIの商標またはサービスマークです。
- ※4 株式会社ローソンは、2021年8月1日付で経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定され、2023年8月1日付で認定が更新されました。

 社外からの評価の詳細については
https://www.lawson.co.jp/company/ir/library/external_recognition/